

主要事務事業戦略シート

平成29年度
保健福祉局
保健福祉局長 竹川 幸夫

局・区の使命	健康で活力に満ちた社会や高齢者が心豊かに暮らせる長寿社会を創るために、健康づくりの推進、介護予防や生きがいづくりの促進に努め、医療体制及び地域生活支援の充実を図る。さらに、障害のある人が自立して暮らせる共生社会を創るため、療育体制や相談支援の充実、就労支援や社会参加の促進等を図る。
事業選択・重点化・見直しの考え方	急速な高齢化などに伴い飛躍的に増加する社会保障費に対応するため、既存事業の見直しとともに、地域包括ケアシステムの構築・強化や生活困窮者対策など、持続可能な制度への再構築に取り組みます。

施策		2-1-1	健康づくりの推進									
No.	新規	事務事業(業務)名	事務事業(業務)概要		現状分析		課題抽出		今後の方向性		所管課	
			目標(目的) 【(事務事業(業務)を行い誰(何)が、どのような状態になることを目指すのか】	主な内容 【サービス等の提供内容や提供先】	事務事業(業務)に必要な行政資源	コスト換算 (単位:百万円)	行政コストの合計額 (単位:百万円)	主な実績・効果 【利用者数・件数等】	分析・評価 【現在どのような状態で、どのような課題があるのか】	改善・改革の手法		今後の方向性
1		がん検診等	がん等疾病を早期発見し早期治療につなげることで、市民の健康保持を図る。	【対象者】 対象年齢で、受診を希望する市民 【提供内容】 がん検診 健康診査 骨粗しょう症検診 歯周病検診 肝炎検診 胃がんリスク検査(ピロリ菌検査)	ヒト 職員15.80人 (正規8.00人、 非常勤7.80人)	83	1,887	<ul style="list-style-type: none"> ・検診等種類追加 胃内視鏡検査 胃がんリスク検査 (ピロリ菌検査) ・受診者数(H28年度) 肺がん: 97,727人 胃がん: 45,146人 大腸がん: 85,019人 子宮がん: 31,595人 乳がん: 34,662人 前立腺がん: 7,763人 健康診査: 821人 骨粗しょう: 10,571人 歯周病: 4,277人 肝炎: 9,255人 	①胃がん対策として、平成29年度から内視鏡検査及び胃がんリスク検査(ピロリ菌検査)が新規に開始となり、円滑な実施のため対策が必要がある。 ②受診環境の整備等を行っているが、前年度と比べ受診者数が減少しており、より広報・啓発等に努めていく必要がある。	② 課題抑制	受診者数増に向けた更なる対策の検討。	健康支援課
				他都市等の状況	カネ 歳出予算額18.2億円 (うち一般財源17.6億円) 【主なもの】 がん検診委託料 16.4億円	1,804	歳出決算額1,666百万円 (うち一般財源1,614百万円)					
				一部を除き、健康増進法に基づき全市で実施								
2		予防接種	予防接種を実施し、市民の発病またはその重症化を防止し、伝染疾病の発生及び蔓延を予防する。	【対象者】 対象年齢の市民 【提供内容】 各種予防接種を、個別接種・集団接種により実施	ヒト 職員13.49人 (正規6.49人、 非常勤7.00人)	70	2,465	<ul style="list-style-type: none"> <H28年度> 四種混合: 29,384人 日本脳炎: 40,505人 ほか 	A類疾病に分類されるワクチンの接種率は、 四混 100.6% BCG 100.7% ヒブ 100.5% 小肺 100.7% MR 95.6% 水痘 94.7% とほぼ100%となっており、高い効果が得られている。 法改正により対象疾病の増加に伴い、予防票の審査や支払い等の事務がより複雑化、増大していることから、効率的に行う必要がある。	⑥ ICT活用	予防接種台帳システムの活用により、接種履歴の管理及び未接種者への勧奨について検討を行う。	健康企画課 感染症対策課
				他都市等の状況	カネ 歳出予算額24.2億円 (うち一般財源24.1億円) 【主なもの】 接種委託料 9.4億円 ワクチン調達委託料 9.1億円	2,395	歳出決算額2,364百万円 (うち一般財源2,363百万円)					
				予防接種法に基づき市町村で実施								
3		結核対策	結核を早期に発見し、発生の予防とまん延の防止に役立て、結核患者の治療完遂を図る。	【対象者】 結核患者 結核の検診機会の乏しいハイリスク者 【提供内容】 DOTS(直接服薬確認療法)事業 ハイリスク者の定期健康診断 結核患者の医療費を市が負担	ヒト 職員7.35人 (正規5.75人、 非常勤1.6人)	51	125	支払件数 2067件 (H28年度)	主な支出である結核患者医療費を減少させるために、ハイリスク者の定期健康診断が重要だが、患者発見率が低いため国の補助金の対象外とされている。	② 課題抑制	結核患者の生活保護率がたかい傾向にあるため、無料低額宿泊所等ハイリスクな施設を対象とし、健康診断の実施を検討。	健康企画課
				他都市等の状況	カネ 歳出予算額0.9億円 (うち一般財源0.4億円) 【主なもの】 医療費 0.6億円	74	歳出決算額91百万円 (うち一般財源43百万円)					
				都道府県、政令市等で実施								

施策		2-1-2	医療体制の充実									
No.	新規	事務事業(業務)名	事務事業(業務)概要		現状分析			課題抽出		今後の方向性		所管課
			目標(目的) 【(事務事業(業務)を行い誰(何)が、どのような状態になることを目指すのか)】	主な内容 【サービス等の提供内容や提供先】	事務事業(業務)に必要な行政資源	コスト換算 (単位:百万円)	行政コストの合計額 (単位:百万円)	主な実績・効果 【利用者数・件数等】	分析・評価 【現在どのような状態で、どのような課題があるのか】	改善・改革の手法	今後の方向性	
1		休日救急医療体制の確保	<p>休日等に急な病気やケガをした時に、必要な医療を受けられるようにする。</p> <p>【対象者】 夜間・休日に医療機関を受診する市民 【提供内容】 休日救急診療所の運営 病院群輪番制による二次救急医療の維持</p>	ヒト 職員1.05人 (正規1.05人)	10	571	【実績】 休日救急診療所受診者数: 20,468人(H28年度) 主な協力医療機関数 ≪休日二次(待機含む)≫ 内科:21/小児科:6/外科: 12/整形外科:10/産婦人科: 4 ≪夜間二次(待機含む)≫ 内科:19/小児科:4/産科:4	一般の医療機関が開院していない、休日や夜間における救急医療体制の確保は、安全・安心の観点から、必要不可欠な事業であるため、体制を堅持しつつ、当該事業を継続していく。平成28年度における休日救急診療所の実績は、72日診療し、20,468名の患者が受診している。また救急医療確保対策については、1年間をとおして切れ目なく、二次救急にかかる待機医療機関の確保を行い、市民の健康と安全に大きく寄与した。	⑤ 連携・協働	これまで以上に、市医師会との連携を強化するとともに、協力医療機関の確保先を広げるなどの対応を図っていく。	健康企画課	
				モノ -	0	<参考> 前年度決算額	【効果】 医療機関が対応できない夜間・休日も医療を提供することができており、安心な市民生活を送る上で必要不可欠な事業となっている。	【課題】 救急医療体制に参加する医師・医療機関の確保が困難になってきており、今後、現在の体制について検討する必要がある。				
				カネ -	561	歳出予算額5.6億円 (うち一般財源2.4億円) 【主なもの】 休日救急診療所運営委託 3.4億円 救急医療確保対策事業委託 2.2億円	歳出決算額545百万円 (うち一般財源300百万円)					
他都市等の状況			<p><休日初期応急診療の実施体制> 定点診療(運営・委託・指定管理含む)(9):北九州、さいたま、京都、大阪、熊本、仙台、新潟、岡山、福岡 医師会が設置し、補助(5):横浜、川崎、相模原、名古屋、神戸 外郭団体が設置する、補助(1):堺 在宅当番制(3):札幌、静岡、浜松 市民病院が実施(1):広島</p>									
2		保健医療事業団運営補助	<p>救急医療の提供などの事業を継続して実施し、地域医療の発展と地域住民の健康増進に寄与する。</p> <p>【対象者】 保健医療事業団 【提供内容】 健康づくり推進事業などに要する費用の10/10(収入を除く)</p>	ヒト 職員0.20人 (正規0.20人)	2	277	【実績】 補助対象事業 ○健康づくり推進事業(健康フェアの開催) 24団体参加、延7,380人入場 ○救急医療知識の普及啓発 啓発用パンフレットを1,200部作成し、各区消防署が開催する救急フェアで配布 ○看護師養成事業 青葉看護専門学校を運営、H28年度は卒業生40人全員が看護師国家試験に合格	保健医療事業団は、市が委託している休日救急診療の運営や二次救急にかかる待機医療機関の確保、そして今後不足することが見込まれている看護師の養成等、公益性が非常に高い事業に貢献していることから、同団体の経営の安定は本市にとっても重要で必要性が高い。看護師養成事業においては、卒業生40人全員が国家試験に合格し、33人が本市の医療機関に就職していることから、看護師の市内供給に大きく寄与している。今年度、定員を増加するために施設の改修を行い、本市における看護師確保へさらなる貢献が期待できる。	⑧ その他	平成26年度の包括外部監査における指摘を踏まえ、保健医療事業団が策定した経営改善計画に関して、市としても計画の進捗について指導監督を行うとともに、適切な補助金交付を通じて、保健医療事業団の財政基盤の充実に努める。	健康企画課	
				モノ -	0	<参考> 前年度決算額	【効果】 保健医療事業団は、看護師養成事業を通じて市の医療体制の基盤づくりのほか、市の救急医療体制の確保など、公益的な事業を実施しており、運営補助金の交付により、こうした事業の安定的な実施が可能となっている。	【課題】 保健医療事業団が策定した経営改善計画に掲げた補助金依存率の改善目標が達成されていない。				
				カネ -	275	歳出予算額2.8億円 (うち一般財源2.8億円)	歳出決算額264百万円 (うち一般財源264百万円)					
他都市等の状況			<p>○救急診療所を運営する外郭団体は、5政令市にあり、このうち団体に運営補助金しを交付している政令市は1市(堺) ○看護師養成施設を運営する外郭団体は2政令市にあり、このうち団体に運営補助金を交付している政令市は2市</p>									
3		総合保健医療センター管理	<p>施設利用者に、不具合なく安全、快適に利用してもらおう。</p> <p>【対象者】 対象施設の利用者 【提供内容】 保健所、休日救急診療所、環境保健研究所等の複合施設の管理運営</p>	ヒト 職員0.25人 (正規0.25人)	3	427	【実績】 総合保健医療センター H15年3月8日開設 敷地面積 11,831㎡ 延床面積 15,200㎡	保健所、休日救急診療所、環境保健研究所と複数の専門的な機能を有する施設の維持管理を一元管理する現体制は、機械設備の点検業務や修理の実施などを集中管理することができるなど、各行政サービスの安定的な実施が確保できるだけでなく、費用面でも効率的な運営を行えるものであることから、引き続き現体制を維持していく。	① 調達改革	施設保全業務の一元化の中で、適時適切な施設・設備の更新を進める。	健康企画課	
				モノ 総合保健医療センター	175	<参考> 前年度決算額	【効果】 施設の適切な管理により、入居する施設(保健所、環境保健研究所、休日救急診療所など)の業務が円滑に実施されている。	【課題】 建設から24年が経過し、施設の老朽化、設備の故障が目立つようになっており、業務の円滑な実施に影響が出る可能性があるため、計画的な施設修繕・設備改修が必要である。				
				カネ -	249	歳出予算額2.5億円 (うち一般財源2.5億円) 【主なもの】 施設管理委託料 2.5億円	歳出決算額224百万円 (うち一般財源214百万円)					
他都市等の状況												

施策		2-1-3		食の安全と環境衛生の推進											
No.	新規	事務事業(業務)名	事務事業(業務)概要		現状分析			課題抽出		今後の方向性		所管課			
			目標(目的) 【(事務事業(業務)を行い誰(何)が、どのような状態になることを目指すのか)】	主要内容 【サービス等の提供内容や提供先】	事務事業(業務)に必要な行政資源	コスト換算 (単位:百万円)	行政コストの合計額 (単位:百万円)	主な実績・効果 【利用者数・件数等】	分析・評価 【現在どのような状態で、どのような課題があるのか】	改善・改革の手法	今後の方向性				
1		食品衛生指導	食品衛生に関する各種施策を実施し、市民の食の安全を確保する。	【対象者】 食品関係事業者や市民 【提供内容】 食品営業許可 食品関係施設の監視指導 食鳥検査 食の安全性確保に関する情報の普及啓発	ヒト	職員36.20人 (正規33.10人、 非常勤4.00人)	257	265	【実績】営業許可件数 新規1,905件、継続1,570件 食品監視施設数24,768件 食品の試験検査797検体、 22,077項目 衛生講習会:74回 食鳥検査数:6,811千羽 (H28年度) 【効果】 食品衛生指導は、市民の食の安全を確保するために必要不可欠な事業である。	【分析】 限られた予算・人員の中で遂行するために、重点的に監視指導を行う施設等を食品衛生監視指導計画で定めて、効率的な監視指導に取り組む必要がある。 【課題】 HACCPを用いた衛生管理手法の法制化及び全業種導入義務化に伴う監視指導体制の整備 ・国の推進するHACCPを用いた衛生管理手法の食品等事業者への周知及び普及啓発の推進 ・業務に従事する職員の専門性に配慮した研修等を実施し、育成を図るとともに、人員要望を行う。 ・イベントを主催する関係各課と対応等を事前に協議している。 また、オリンピック・パラリンピックの開催に伴い、イベントが増加するだけでなく、訪日外国人旅行者の増加も見込まれるため、関係各課と対応等を協議しておく必要がある。	⑧ その他	+HACCPを用いた衛生管理手法の法制化及び全ての業種導入義務化に伴う監視指導体制の整備 ・国の推進するHACCPを用いた衛生管理手法の食品等事業者への周知及び普及啓発の推進 ・業務に従事する職員の専門性に配慮した研修等を実施し、育成を図るとともに、人員要望を行う。 ・イベントを主催する関係各課と対応等を事前に協議している。	生活衛生課 食品安全課		
					他都市等の状況		モノ							0	<参考> 前年度決算額
					他都市等の状況		カネ	歳出予算額12百万円 (うち一般財源12百万円) 【主なもの】 非常勤賃金 3百万円 【歳入予算額】 保健所手数料(食品・食肉) 77百万円						8	歳出決算額11百万円 (うち一般財源11百万円)
2		環境衛生指導	衛生的で快適な生活環境を確保することにより、市民が安心して生活できるようにする。	【対象者】 施設利用者や市民 【提供内容】 理容・美容・旅館業(民泊を含む)等の環境衛生関係営業施設の監視指導、行政検査 新規確認・許可 違法な民泊等の無許可営業者に対する指導 衛生害虫、飲料水、住居衛生に関する市民相談	ヒト	職員17.60人 (正規17.60人)	152	155	環境衛生指導は、衛生的で快適な生活環境を確保するために必要不可欠な事業である。 環境衛生関係施設検査 施設数:6,045件 監視件数:862件 新規確認・許可数:173件 衛生害虫相談 203件 飲料水相談 99件 住居衛生相談 12件 (H28年度)	環境衛生指導事業の業種は理美容所、クリーニング所、興行場、旅館、公衆浴場、特定建築物、水道等多岐に渡り、加えてデング熱・ジカ熱等蚊媒介感染症発生時の害虫対策、スズメバチの緊急駆除、住宅等を活用して宿泊サービスを提供する施設に対する旅館業法に基づく許可取得の指導など、業務量が増加しており、今後増員を求める必要がある。 また、専門分野に精通した業務に従事する職員の質の向上、中長期的な育成が不可欠である。	⑧ その他	・環境衛生関係の専門分野に関連した研修等により、職員の質の向上、育成を図る。 ・業務量の増加には人員要望を行う。	生活衛生課 環境衛生課		
					他都市等の状況		モノ							0	<参考> 前年度決算額
					他都市等の状況		カネ	歳出予算額3百万円 (うち一般財源3百万円) 【主なもの】 消耗品0.8百万円						3	歳出決算額3百万円 (うち一般財源3百万円)
3		狂犬病予防・動物愛護	動物行政(狂犬病予防・動物愛護)を推進し、動物による危害防止及び人と動物の共生する社会の構築を行う。	【対象者】 市民、動物取扱業 【提供内容】 狂犬病予防業務(犬の登録、注射済票交付、犬の捕獲など) 犬・ねこの引取り 負傷動物の収容 収容動物の譲渡 動物愛護の普及啓発 特定動物の飼養許可 動物取扱業の登録	ヒト	職員8.60人 (正規5.60人、 非常勤3.00人)	54	108	犬新規登録:3,760頭 狂犬病予防注射済票交付: 32,410頭 犬抑留・収容:29頭 引取り:犬113頭、猫312頭 譲渡:犬65頭、猫393頭 飼い主のいない猫の不妊手術: 385頭 (H28年度) 【効果】 狂犬病予防・動物愛護行政は、狂犬病の発生・まん延の防止、動物による危害防止及び人と動物の共生する社会の構築に不可欠な事業である。	限られた予算・人員・施設規模の中で遂行するために、ボランティアの協力などにより、業務に優先順位をつけ効率的に取り組む必要がある。 【課題】 動物の殺処分を減らす取組みを推進するため、センターに収容された動物の飼養者への返還や、協力ボランティアを介した新飼養者への譲渡に努めていることなどから、業務量が増加している。	⑤ 連携・協働	ボランティアとの連携・協働による譲渡の促進及び適正飼養の普及啓発	生活衛生課 動物保護指導センター 各区地域振興課(犬の登録等事務のみ)		
					他都市等の状況		モノ	動物保護指導センター						23	<参考> 前年度決算額
					他都市等の状況		カネ	歳出予算額33百万円 (うち一般財源33百万円) 【主なもの】 収容動物管理委託料 11百万円 歳入予算額 動物保護指導センター手数料 23百万円						31	歳出決算額30百万円 (うち一般財源30百万円)
										④ アウトソーシング	民間を活用した動物愛護施設としてのセンターの再整備				

施策		2-1-3	食の安全と環境衛生の推進										
No.	新規	事務事業(業務)名	事務事業(業務)概要		現状分析			課題抽出		今後の方向性		所管課	
			目標(目的) 【(事務事業(業務)を行い誰(何)が、どのような状態になることを目指すのか)】	主な内容 【サービス等の提供内容や提供先】	事務事業(業務)に必要な行政資源	コスト換算 (単位:百万円)	行政コストの合計額 (単位:百万円)	主な実績・効果 【利用者数・件数等】	分析・評価 【現在どのような状態で、どのような課題があるのか】	改善・改革の手法	今後の方向性		
4		環境保健研究所運営	市民・行政部門の要望に応える検査を迅速・正確に実施し、結果を提供することにより、安心して生活できるようにする。	<p>【対象者】 市民及び業務等を有する所管課</p> <p>【提供内容】 国の検査機関等と連携しての、地方衛生研究所でしかできない感染症・食中毒等検査、大気・水質検査、及び臨床検査の検査結果を提供。</p>	ヒト	職員34.80人 (正規32.60人、非常勤2.20人)	279	369	<p>【検査実績】 H28年度</p> <p>細菌検査 : 2,080件 ウイルス検査 : 1,489件 臨床検査等 : 8,683件 理化学検査 : 1,602件 大気検査 : 376件 水質検査 : 988件</p>	<p>・職員の高齢化が進み、定年退職等で熟練した職員が減少。検査は専門性が高く、熟練まで長期間要することから、人材育成が追い付いていない。</p> <p>・研究所設置後24年が経過して検査機器が老朽化、修繕・保守点検等の維持管理費が増加している。また、部品の製造終了により、故障すれば修理不能となる機器もあり、検査に支障をきたす状況が発生している。</p>	⑧ その他	・試験検査及び調査研究といった業務の特殊性に配慮した研修・異動等の体制を構築し、専門職員の育成を図る。	健康企画課 健康科学課
				モノ	—	0	<参考> 前年度決算額	④ アウトソーシング			・市が実施している検査について、民間に委託するべきものがないか検討していく。		
				カネ	<p>他都市等の状況</p> <p>歳出予算額1.0億円 (うち一般財源0.6億円)</p> <p>【主なもの】 検査機器点検委託料0.3億円 備品購入費(イオンクロマトグラフ他1台)0.2億円</p> <p>全国の都道府県・政令市において地方衛生研究所として設置、実施</p>	歳出決算額92百万円 (うち一般財源 百万円)	90	歳出決算額92百万円 (うち一般財源 百万円)			⑧ その他	・検査機器を計画的に更新して効率的に事業を実施。機器の集約等により維持管理経費等節減を図る。	

施策		2-2-1	子育て支援の充実		現状分析			課題抽出		今後の方向性		所管課
No.	新規	事務事業(業務)名	目標(目的) 【(事務事業(業務)を行い誰(何)が、どのような状態になることを目指すのか】	主な内容 【サービス等の提供内容や提供先】	事務事業(業務)に必要な行政資源	コスト換算 (単位:百万円)	行政コストの合計額 (単位:百万円)	主な実績・効果 【利用者数・件数等】	分析・評価 【現在どのような状態で、どのような課題があるのか】	改善・改革の手法	今後の方向性	
1		妊婦・乳幼児健康診査	妊婦・乳幼児に対して必要な健康診査・相談を行うことにより、安心して子育てできるようにする。	【対象者】 妊婦、対象月齢の児童 【提供内容】 妊婦健診 14回/人 乳児健診 2回/人 4か月児健診 1歳6か月児健診 3歳児健診	ヒト	職員17.49人 (正規8.36人 非常勤9.13人)	83	773	【実績】 受診者数(H28年度) 妊婦:延83,866件 乳児:延10,897件 4か月児:7,206件 1歳6か月児:7,516件 3歳児:7,559件 【効果】 妊婦・乳幼児健康診査は、妊婦及び乳幼児の健康の保持及び増進を図るために不可欠な事業である。	受診率が90%以上の事業であり、疾病を早期発見し必要な治療につなげることで、妊産婦の健康管理及び子どもの健全な成長・発達に寄与している。また、様々な専門職が、子育てに係る不安等について相談に応じることができている。妊婦健診に係る事務負担については、負担軽減のため全国一律の制度が望まれる。	⑧ その他	事務の効率化のため、全国一律の妊婦健診制度の確立について、引き続き国に要望していく。
					モノ	—	0	<参考> 前年度決算額				
					カネ	歳出予算額8.3億円 (うち一般財源8.3億円) 【主なもの】 妊婦健診委託料 6.2億円 乳児健診委託料 0.8億円	690	歳出決算額773百万円 (うち一般財源773百万円)				
2		不妊対策	体外受精や顕微授精などの特定の治療が経済的に受けやすい環境を整え、不妊・不育症などの悩みの解消を図る。	【対象者】 子供がほしいと望んでいるにも関わらず、子供に恵まれない者 【提供内容】 特定不妊治療費助成 助成限度額:15万円/回 初回助成額上限30万円/回 ※に男性不妊治療を行う場合15万円/回(※)と併せて 助成回数:初回助成時の妻年齢が39歳以下は通算6回、40~42歳は通算3回、43歳以上は助成なし 不妊専門相談:月1回、予約制 医師、助産師との個別相談	ヒト	職員1.42人 (正規1.42人)	13	150	【実績】 ・特定不妊治療費助成事業 助成件数(H28年度) 延833件 ・不妊専門相談センター 面接相談(H28年度) 40人 ・不妊・不育症及び妊孕性に関する正しい知識の普及啓発リーフレットの配布(成人の集い等) 【効果】 ・高額な不妊治療費の一部を助成することで、経済的な負担を軽減する。 ・不妊や不育症に係る悩みは多種多様であり、個別性が求められるため、個別相談の場は必要である。 ・不妊、不育症及び妊孕性(妊娠しやすさ)について正しい知識を普及啓発することで、早期受診、早期治療及び予防につなげることは、不妊対策及び少子化対策のうえで重要である。	制度改正により、初回助成額の増額や男性不妊治療への助成拡充がされたが、特定不妊治療費は高額であり、現行の制度では、その費用の一部助成に過ぎない。また、特定不妊治療に至るまでの検査・治療をカバーできる助成制度がないため、不妊治療を実施する夫婦にとっては、経済的な負担がまだまだ少なくないというのが現状である。他都市の状況を踏まえ、千葉市でも独自事業の実施を検討する必要がある。	⑧ その他	経済的負担が理由で治療を受けることを躊躇したり延期したりしたことがある方は8割を超えるといわれている。また、平成29年4月1日現在、千葉市内54市町村中、26市町村で市独自の助成事業を実施している。これらのことから、本市においても市独自の助成事業について検討を要する。
					モノ	—	0	<参考> 前年度決算額				
					カネ	歳出予算額1.5億円 (うち一般財源0.7億円) 【主なもの】 医療費 1.5億円	137	歳出決算額150百万円 (うち一般財源75百万円)				
3		小児慢性特定疾病医療支援	特定の疾病についての治療研究を行うことにより、医療の確立と普及が図られ、適切な治療が継続的に受けられるようになる。	【対象者】 厚生労働大臣が指定した慢性疾病(小児慢性特定疾病)にかかっていることにより長期にわたり療養を必要とする児童 【提供内容】 医療費を市が負担する。小児慢性特定疾病治療の研究を推進する。	ヒト	職員4.61人 (正規3.07人、 非常勤1.54人)	36	229	小児慢性特定疾病医療支援事業 給付件数 延10,294件 (平成28年度) 【効果】 小児慢性特定疾病医療支援は、対象児童が適切な治療を継続的に受けるために必要不可欠な事業である。	長期に治療を要する児童のいる家庭にかかる医療費の経済的負担を軽減することにより、児童の保護者が安心して継続的に治療を受けさせることができる。平成29年4月1日より新たに対象疾病が追加されたため、周知していく必要がある。	⑧ その他	制度改正による疾病の追加について周知するため、指定医へ通知及び市ホームページに掲載
					モノ	—	0	<参考> 前年度決算額				
					カネ	歳出予算額2.4億円 (うち一般財源1.2億円) 【主なもの】 医療費 2.3億円	193	歳出決算額229百万円 (うち一般財源120百万円)				
4		未熟児養育医療	生後速やかに適切な医療を施し、健全に成長発達ができるようにする。	【対象者】 出生体重2,000g以下や生活力が特に薄弱と認められる未熟児で、医師が入院養育を必要であると認めたもの 【提供内容】 未熟児に行った必要な治療の費用を、保険診療の範囲内で市が負担する。	ヒト	職員1.20人 (正規1.20人)	11	62	給付実績 延509件 (平成28年度) 【効果】 未熟児養育医療は、未熟児を安心して育てるために必要不可欠な事業である。	高度医療を要する乳児のいる家庭にかかる医療費の経済的負担を軽減することにより、乳児の保護者が安心して継続的に治療を受けさせることができる。妊婦の高齢化等により、低出生体重児の出生するリスクは高くなることから、当該制度の利用が認められ、給付件数は、昨年度より増加している。退院後も子育てに係る支援が必要であり、医療機関とは、連絡票を活用し、退院後の継続指導につなげている。	⑧ その他	
					モノ	—	0	<参考> 前年度決算額				
					カネ	歳出予算額0.5億円 (うち一般財源0.2億円) 【主なもの】 医療費 0.5億円	51	歳出決算額62百万円 (うち一般財源25百万円)				

施策		2-3-1	地域福祉の充実															
No.	新規	事務事業(業務)名	事務事業(業務)概要		現状分析			課題抽出		今後の方向性		所管課						
			目標(目的) 【(事務事業(業務)を行い誰(何)が、どのような状態になることを目指すのか】	主な内容 【サービス等の提供内容や提供先】	事務事業(業務)に必要な行政資源	コスト換算 (単位:百万円)	行政コストの合計額 (単位:百万円)	主な実績・効果 【利用者数・件数等】	分析・評価 【現在どのような状態で、どのような課題があるのか】	改善・改革の手法	今後の方向性							
1		生活困窮者対策	生活困窮者自立支援法に基づき、生活保護に至る前の自立支援策の強化を図り、生活困窮者の自立に向けた支援を行う。	【対象者】 生活保護に至る前の生活困窮者(学習支援事業は生活保護受給者も対象)	職員17.30人 (正規3.30人、非常勤14.00人)	64	200	生活困窮者は、就労、家計、健康等の複数の課題等を同時に抱えていることが多く、複合的な支援が必要となるが、経験豊かな相談員が相談に対応することで、問題の立て直し(自立)に向けた着実な支援を行うことができている。	平成28年度は、前年度同様に年間約1,000件の新規の相談を受け、そのうち121人について社会福祉課等の窓口や他制度の利用に繋げることができた。ただし、新規相談件数についての国の目安値(2,640人/年)は、本市の実績を大幅に上回っており、更に多くの潜在的な需要があると考えられる。また、相談窓口を設置していない区からの相談者の割合が少ない実態もある。このため、潜在的な利用者(ひきこもり等)や支援に携わる関係者に対する更なる制度周知を進めるとともに、相談窓口の増設により相談体制を整える必要がある。	⑧ その他	生活困窮者は、複数の課題等を抱え、複合的な支援を必要とする等、縦割りで整備された支援制度では対応に限界がある。このため、全庁横断的な組織による包括的な支援体制の構築に向けた取組みを進める。	保護課						
				【提供内容】 ・自立相談支援事業(市内相談窓口2か所(平成29年7月から3か所)) ・住居確保給付金 ・就労準備支援事業 ・家計相談支援事業 ・学習支援事業 ・一時生活支援事業	—								—	<参考> 前年度決算額	—	—	⑧ その他	相談窓口を設置していない区からの相談者の割合が少ないため、相談窓口を増設し、相談体制を拡充する。
				他都市等の状況	歳出予算額1.7億円 (うち一般財源0.5億円)								136	歳出決算額122百万円 (うち一般財源7百万円)	【主なもの】 自立相談支援委託料0.6億円 住居確保給付金0.5億円	【平成27年度実績】 ・新規相談件数 1,012人 ・相談延べ件数 5,611人 ・相談窓口 2か所	【平成26年度実績】 ・新規相談件数 417人 ・相談延べ件数 2,112人 ・相談窓口 2か所	生活困窮者は、複数の課題等を抱え複合的な支援を必要とする等、縦割りで整備された支援制度では限界がある。このため、住宅、こども、教育等、組織横断的な連携が必要である。
2		生活保護等	健康で文化的な最低限の生活が送れるようにする。	【対象者】 資産や能力等すべてを活用してもなお生活に困窮する者	職員287.30人 (正規232.70人、非常勤54.60人)	1,913	37,860	保護人数:20,527人 就労促進事業による就労者数:825人 (H28年度)	本市では、就労促進事業等の強化により、保護からの脱却実績も増えつつあるものの、平成27年5月に被保護者が2万人を突破して以来、現在も増加傾向が続いている。また、不正受給額は、長期的には減少傾向にあるものの、今後も効果的な防止対策を講じる必要がある。なお、平成28年度から2区に非常勤職員を配置し、正規職員が被保護者の支援に特化できるようモデル実施しているが、今後は効果検証を行った上で、事業展開を検討していく必要がある。	③ 整理統合	非常勤職員への業務分業化を図り、正規職員が被保護者への支援に集中できるようにする。	保護課						
				【提供内容】 生活扶助 医療扶助 住宅扶助 ほか	—								—	<参考> 前年度決算額	—	—	⑧ その他	無料低額宿泊所の事業開始届出の受理を再開し、社会福祉法に基づく立入調査の実施及び施設の設備・運営の適正化を指導する。 また、課税調査や資産調査を徹底するなど不正受給防止策を強化する。
				他都市等の状況	歳出予算額360.9億円 (うち一般財源90.0億円)								35,947	歳出決算額35,921百万円 (うち一般財源8,904百万円)	【主なもの】 生活保護費 354.0億円 就労促進事業委託料 1.5億円	【平成28年度から2区に非常勤職員を配置し、正規職員が被保護者の支援に特化できるようモデル実施しているが、今後は効果検証を行った上で、事業展開を検討していく必要がある。】 ・ケースワーカーの負担軽減(標準数に比べ23人不足)		
3		民生委員活動	民生委員・児童委員の活動を支援することにより、市民の福祉の増進に寄与する。	【対象者】全市民	職員2.51人 (正規2.46人、非常勤0.05人)	23	215	【現員数(H28年度末)】 民生委員・児童委員 1,449人 民生委員協力員 116人	少年・超高齢化や核家族化が進展する中で、地域の見守りや福祉行政への橋渡しを担う民生委員・児童委員の重要性が増す中で、その負担が増加しており、なり手が不足する問題が顕在化している。	⑧ その他	民生委員協力員の配置を推進する。	地域福祉課 こども家庭支援課 各区高齢障害支援課						
				【提供内容】 ・民生委員・児童委員が、地域の高齢者福祉、障害者福祉、児童福祉、生活保護等に関する住民の相談相手として、地域の見守りや福祉行政への橋渡しなど、様々な活動を行う。 ・民生委員・児童委員の資質向上のための研修を実施する。 ・千葉市民生委員児童委員協議会が行う調査研究活動、普及・啓発活動等に対して助成する。 ・民生委員・児童委員の活動を補佐する「民生委員協力員」を配置する。	—								—	<参考> 前年度決算額	—	—	委員定数に占めるH28年度末の充足率:96.5%	
				他都市等の状況	歳出予算額2.0億円 (うち一般財源2.0億円)								192	歳出決算額191百万円 (うち一般財源191百万円)	【主なもの】 民生委員活動報償費 1.8億円	【民生委員活動件数(H28年度)】 相談・支援活動 38,946件 その他の活動 305,884件 訪問・連絡活動 324,496件 連絡調整回数 120,024回 活動日数 延べ202,915日		

施策		2-3-1	地域福祉の充実									
No.	新規	事務事業(業務)名	事務事業(業務)概要		現状分析			課題抽出		今後の方向性		所管課
			目標(目的) 【(事務事業(業務)を行い誰(何)が、どのような状態になることを目指すのか)】	主要内容 【サービス等の提供内容や提供先】	事務事業(業務)に必要な行政資源	コスト換算 (単位:百万円)	行政コストの合計額 (単位:百万円)	主な実績・効果 【利用者数・件数等】	分析・評価 【現在どのような状態で、どのような課題があるのか】	改善・改革の手法	今後の方向性	
4		社会福祉法人千葉市社会福祉協議会運営費補助金	社会福祉法人千葉市社会福祉協議会の運営基盤の安定を図り、本市の地域福祉の推進に資する。	【対象者】 社会福祉法人 千葉市社会福祉協議会 【提供内容】 人件費・運営管理費の10/10(他収入を除く)	ヒト 職員140人 (正規140人)	14	454	【補助対象】 ・役員 2人 ・職員 50人 ・嘱託職員 9人 ・運営管理費	【現状】 千葉市社会福祉協議会は、地域福祉の推進を目的とする民間組織として社会福祉法に規定されており、本市においても市と連携して様々な施策を展開し、成果をあげている。 【課題】 近年、地域の問題が複雑・多様化する中で、地域福祉の中心的担い手である千葉市社会福祉協議会に求められる役割が増大していることから、千葉市社会福祉協議会の体制強化等について検討する必要がある。また、職員の年齢構成等に偏りが生じている。	⑤ 連携・協働	多様化・深刻化する生活課題の解決に向けて、市内の社会福祉法人をはじめとする他機関と地域の福祉課題・生活課題を共有し、協働して解決にあたっていく。	地域福祉課
			他都市等の状況		歳出予算額4.4億円 (うち一般財源4.4億円) 【主なもの】 社会福祉協議会運営補助金 4.4億円 ※ 今年度より本部経費を各委託料に間接経費として反映することにより、減額。	440	歳出決算額522百万円 (うち一般財源522百万円)					
			全政令市で実施		カネ							
5		ハーモニープラザ管理運営	男女共同参画センター、障害者福祉センター、社会福祉研修センターなどの複合施設【ハーモニープラザ】を、安全で快適に施設利用できるようにすることにより、社会福祉の増進、男女共同参画社会の形成促進を図る。	【対象者】 対象施設利用者 【提供内容】 ・各種設備、機器類の管理・定期点検・修繕 ・館内施設間の連絡・調整、会議開催 ・外部関係機関との連携・調整 ・施設利用に関する周知啓発 ・各種イベント開催	ヒト 職員110人 (正規110人)	11	380	H28年度利用実績(来場者数) 157,132人 ※ 下記施設の会計 ・障害者相談センター ・障害者福祉センター ・こふき大学校 ・社会福祉研修センター ・男女共同参画センター ・ボランティアセンター ・心配ごと相談所	【現状】 施設相互を密に連携させ一体的に運営することにより、社会福祉の増進と男女共同参画社会の形成促進に寄与している。 【課題】 市民ニーズや公共施設としての有用性等を踏まえ、今後、施設で実施する事業や施設全体のあり方を検討する必要がある。	⑧ その他	市民ニーズや公共施設としての有用性等を踏まえ、今後、施設で実施する事業や施設全体のあり方を検討する。	地域福祉課
			他都市等の状況		歳出予算額2.0億円 (うち一般財源2.0億円) 指定管理委託料 2.0億円	200	歳出決算額202百万円 (うち一般財源197百万円)					
			政令市での実施なし		カネ							
6	●	社会福祉研修	社会福祉法第21条に基づき、行政職員及び市内社会福祉事業従事者の資質向上を目的に必要な研修等を行う。	【対象者】 市内社会福祉事業従事者及び行政職員、市民 【提供内容】 千葉市社会福祉研修センターの運営等	ヒト 職員0.60人 (正規0.60人)	7	58	H28年度利用実績(受講者数) ・社会福祉施設職員等向け → 33講座(101日間)、1,480人 ・行政職員向け → 6講座(6日間)、206人 ・市民向け → 2講座(52日間)、1,849人	【現状】 研修内容等については、本市関係各課の意向や社会福祉法の改正をはじめとする環境変化を踏まえ、適宜見直しを行っている。 【課題】 ハーモニープラザ施設全体のあり方検討を踏まえ、社会福祉研修センターのあり方についても見直しを検討していく。	⑧ その他	ハーモニープラザのあり方検討を踏まえ、実施内容の精査や、センターの効率的な運営について検討する。	地域福祉課
			他都市等の状況		歳出予算額0.5億円 (うち一般財源0.5億円) 【主なもの】 委託料 0.5億円 指定管理委託料 0.5億円	51	歳出決算額51百万円 (うち一般財源51百万円)					
			全政令市で実施		カネ							

6	老人福祉センター管理運営	いきいきプラザ・センターでの各種相談や健康増進事業、レクリエーション活動を通じ、高齢者の生きがいや健康を増進してもらおう。	【対象者】60歳以上の高齢者 【提供内容】 開館時間 午前9時から午後5時15分まで 休館日 年末年始(12月29日から1月3日まで) 使用料 無料(市外居住者は100円) 入浴料 100円(市外居住者は200円)	ヒト 職員0.70人 (正規0.70人)	7	645	【実績】 H28年間利用者数 プラザ : 459,937人 センター : 186,024人 【効果】 高齢者の健康増進や生きがいある生活が送れるよう支援している。	年間60万人以上の高齢者が利用し、健康増進や生きがいのある生活が送れるための役割を担っているが、公共施設の統廃合が進められる中、今後のあり方について検討が必要となっている。	⑦ 資産活用	今後のあり方について、介護予防や地域リーダー育成など、新たな取り組みを検討する。	高齢福祉課
			他都市等の状況	モ ノ いきいきプラザ・センター等計16か所	115	<参考> 前年度決算額					
			神戸市以外、老人福祉センターを設置	カ ネ 歳出予算額5.3億円 (うち一般財源5.1億円) 【主なもの】 指定管理等委託料 5.1億円	523	歳出決算額540百万円 (うち一般財源523百万円)					
7	老人クラブ育成	高齢者がレクリエーション活動に参加し、健康で豊かな生活が営めるように老人クラブの指導育成を行う。	【対象者】 ・単位老人クラブ ・市・区老人クラブ連合会 【提供内容】 【単位老人クラブ】 10人～29人:19,200円 30人:5万円 31人以上:5万円+(会員数-30人)×500円(上限10万円) 【区老連・市老連】 活動促進事業等の経費の10/10	ヒト 職員1.87人 (正規0.92人、非常勤0.95人)	9	40	【実績】 老人クラブ数:273団体 (H28年度末) 【効果】 少子高齢化の中で老人クラブの活動意義は高まっている。	高齢者人口が増加する中で、元気な高齢者が地域づくりの担い手となっていくことが求められており、老人クラブが行う活動はこれからの社会においてますます重要になると考えられることから、引き続き支援を行うことは必要である。また、老人クラブ数、参加人数とも減少していることが課題である。	⑧ その他	活動内容の充実やPRを積極的に行い、会員の増加を図っていく。	高齢福祉課
			他都市等の状況	モ ノ —	—	<参考> 前年度決算額					
			政令市20市で実施 (全政令市で実施)	カ ネ 歳出予算額0.4億円 (うち一般財源0.2億円) 【主なもの】 単位老人クラブ補助金 0.2億円 市老連補助金 0.2億円	31	歳出決算額36百万円 (うち一般財源21百万円)					

6	老人福祉施設措置費	家庭や経済的な理由で、居宅生活ができない方の入所費用を所得に応じた額とするとともに、養護老人ホームの安定経営を図るために、運営費を補助する。	〔対象者〕 養護老人ホームを設置経営する法人 〔提供内容〕 措置入所者の介護サービス利用料への補助	ヒト 職員1.23人 (正規1.23人)	9	379	(平成28年度) 延 1814人	措置費については、国の技術的助言に基づいて算定しているが、今後新たな技術的助言は出ない状況である。			高齢福祉課
		他都市等の状況		カネ 歳出予算額3.7億円 (うち一般財源2.8億円)	370	歳出決算額347百万円 (うち一般財源267百万円)					
7	軽費老人ホームサービス提供費補助	日常生活の自立が不安で、家族の援助を十分に受られない方の入居費用を所得に応じた額とする。軽費老人ホームの安定経営を図るため、運営費を補助する。	〔対象者〕 軽費老人ホームを設置経営する法人 〔提供内容〕 運営に要したサービス提供費支出額と、国が定めた所得階層ごとのサービス提供費本人取戻額との差額の10/10	ヒト 職員0.35人 (正規0.35人)	3	609	H28年度末 18施設 利用者人数(延べ)9,560人	国の施設運営基準を引き継ぎ、所得階層に応じた自己負担額を軽減することにより、低所得の高齢者の住まいのセーフティネットを担っている。財源が一般財源化されており、補助前提の施設運営であり、施設存続のために今後も当該補助に必要性がある。			介護保険事業課
		他都市等の状況		カネ 歳出予算額6.1億円 (うち一般財源6.1億円) 【主なもの】 補助金 6.1億円	606	歳出決算額 589百万円 (うち一般財源 598百万円)					
8	民間社会福祉施設整備資金借入金補助	市内の民間社会福祉施設の整備の促進及び経営の健全化並びに入所者等の処遇の向上を図る。	〔対象者〕 養護老人ホーム等を設置経営する法人 〔提供内容〕 施設整備のために独立行政法人福祉医療機構から借り入れた施設整備資金の元金償還に要する経費の3/4	ヒト 職員0.15人 (正規0.15人)	2	58	H28年度末 14法人	従来から補助を行っている対象施設の法人に対して、補助を行っているが、現在は、新規の補助の適用を休止している。			介護保険事業課
		他都市等の状況		カネ 歳出予算額0.6億円 (うち一般財源0.6億円) 【主なもの】 補助金 0.6億円	56	歳出決算額 55百万円 (うち一般財源 55百万円)					
9	民間社会福祉施設職員設置助成	職員の雇用経費を補助することにより、職員確保による負担軽減や、入居者にきめ細やかな対応を図る等、質量両面でのケアの向上が確保される。	〔対象者〕 養護老人ホーム及び軽費老人ホームを運営する民間社会福祉法人 〔提供内容〕 国が定める職員配置基準を超えて配置された職員雇用経費：2,487千円/人	ヒト 職員0.30人 (正規0.30人)	3	65	H28年度末 15施設、24人	介護保険適用外施設にて、千葉県及び県内中核市においても同様の補助事業を実施している。地域間格差が生じないように千葉県等の動向を注視していく必要がある。			介護保険事業課
		他都市等の状況		カネ 歳出予算額0.7億円 (うち一般財源0.7億円) 【主なもの】 補助金 0.7億円	62	歳出決算額 58百万円 (うち一般財源 58百万円)					

施策		2-4-3	介護保険サービスの充実										
No.	新規	事務事業(業務)名	事務事業(業務)概要		現状分析		課題抽出		今後の方向性		所管課		
			目標(目的) 【(事務事業(業務)を行い誰(何)が、どのような状態になることを目指すのか)】	主な内容 【サービス等の提供内容や提供先】	事務事業(業務)に必要な行政資源	コスト換算 (単位:百万円)	行政コストの合計額 (単位:百万円)	主な実績・効果 【利用者数・件数等】	分析・評価 【現在どのような状態で、どのような課題があるのか】	改善・改革の手法		今後の方向性	
1		介護サービス給付費等	高齢者の介護を社会全体で支え、保健・医療・福祉サービスを総合的・効果的に受けられるようにする。	【対象者】 要介護等被保険者 【提供内容】 訪問介護(ヘルパー)等のサービスを受けた際に、かかった費用の原則として9割を保険給付する(本人は1割を負担)。	ヒト	職員151.1人 (正規67.2人、 非常勤83.9人)	803	71,040	被保険者数:242,449人 要介護認定者数:39,176人 サービス利用者数:36,098人 (H29.3.31現在) 保険料徴収率:98.80% (H27年度) 【効果】 要介護状態等となった者に対し、有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、必要なサービスに係る保険給付を行い、市民の福祉の増進を図ることができた。	要介護者等が自立した日常生活を営むのに必要な訪問介護等のサービスに係る保険給付を行っており、制度の実施は有効かつ必要である。 一方、急速な高齢化の進展に伴い、要介護認定者やサービス利用者が増加しており、要介護認定申請に対応するための介護認定調査員の確保や認定までに要する日数の長期化、介護サービス給付費の増加が課題である。 また、介護人材の確保も喫緊の課題であり、団塊の世代がすべて75歳以上を迎える平成37年には、介護職員が約4千人不足すると見込まれている。	⑤ 連携・協働	総合事業について、サービスの充実を図るとともに、結果としての費用の抑制につなげる。	介護保険管理課
					モノ	—	—	<参考> 前年度決算額			④ アウトソーシング	急増している要介護認定申請者に対し、円滑に認定作業を実施する。	
					カネ	歳出予算額710.4億円 (うち一般財源103.4億円) 【主なもの】 介護サービス給付費 611.5億円 介護予防サービス給付費 23.9億円	70,237	歳出決算額606.5億円 (うち一般財源88.4億円)			⑤ 連携・協働	介護人材の不足解消に向けて、必要な対策を実施していく。	
他都市等の状況					カネ	歳出予算額10.0億円 (うち一般財源0.1億円) 【主なもの】 補助金 10.0億円	961	歳出決算額 994百万円 (うち一般財源 4百万円)					
介護保険法により全自治体で実施					カネ	歳出予算額9.1億円 (うち一般財源1.7億円) 委託料 9.0億円	896	歳出決算額730百万円 (うち一般財源137百万円)					
2		特別養護老人ホーム整備費助成	特別養護老人ホームの整備の促進を図る。	【対象者】 市内に特別養護老人ホームを整備する社会福祉法人等 【提供内容】特別養護老人ホームの建設費等の助成:3,702千円/床 ショートステイ:1,762千円/床	ヒト	職員0.90人 (正規0.90人)	8	969	広域型特別養護老人ホーム創設 3施設	特別養護老人ホームの特機者数が1500人を超えており、整備の必要性は依然高い。 建設に多額の費用がかかることから行政がその整備に助成することで整備を促していく必要がある。			介護保険事業課
					モノ	—	—	<参考> 前年度決算額					
					カネ	歳出予算額10.0億円 (うち一般財源0.1億円) 【主なもの】 補助金 10.0億円	961	歳出決算額 994百万円 (うち一般財源 4百万円)					
他都市等の状況					カネ	歳出予算額10.0億円 (うち一般財源0.1億円) 【主なもの】 補助金 10.0億円	961	歳出決算額 994百万円 (うち一般財源 4百万円)					
全政令市で実施					カネ	歳出予算額9.1億円 (うち一般財源1.7億円) 委託料 9.0億円	896	歳出決算額730百万円 (うち一般財源137百万円)					
3		地域包括支援センター	地域住民の心身の健康の保持及び生活の安定のために必要な援助を行うことにより、地域住民の保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援する。	【対象者】 65歳以上の要介護者及び要支援者並びに要支援となるおそれがある者並びにその家族等 【提供内容】 地域に地域包括支援センターを設置。概ね高齢者3000~6000人に包括3職種各1名を配置し、以下の業務等を行う。 ①包括的支援事業(介護予防ケアマネジメント、総合相談、権利擁護、包括的・継続的ケアマネジメント支援) ②介護予防事業(介護予防普及啓発、地域介護予防活動支援)	ヒト	職員11.4人 (正規8.2人)	71	967	【H29.4.1~】 ・あんしんケアセンター:30か所 ※出張所2か所を含む ・6区中、3区(花見川区・稲毛区・緑区)の保健福祉センター高齢障害支援課に包括3職種(保健師・社会福祉士・主任ケアマネジャー)を配置し、あんしんケアセンター(地域包括支援センター)の支援体制整備を行っている。※花見川区においては、現在欠員により、保健師のみの体制。 【H28年度実績】 ・総合相談延人数29,039人 ・総合相談延件数40,400件 ・地域ケア会議を定期開催し、地域課題の共有、ネットワークの構築を図った。 ・地域ケア会議開催回数(内訳) 個別事例検討 69回 地域課題発見、検討188回 合計257回 ・資質向上・平準化・関係機関との連携を図る為、会議・研修を実施。 会議開催数 6回 研修開催数 23回	【あんしんケアセンターの運営】 ・センターの賃料に一律上限を設けており、事業所の負担が大きい。 【あんしんケアセンター支援体制の整備】 ・6区中、残りの3区(中央区・若葉区・美浜区)にも配置し、全区であんしんケアセンター支援体制整備を行う。 【地域づくりの促進】 ・地域ケア会議の充実により地域づくりの促進を図る。	③ 整理統合	【あんしんケアセンターの運営】 実態調査の上で、委託料の算定方法の見直しを検討。	地域包括ケア推進課
					モノ	—	—	<参考> 前年度決算額			⑤ 連携・協働	【あんしんケアセンター支援体制の整備】 平成30年度に、残りの3区にも包括3職種を配置する必要がある。また、後方支援の在り方について、随時検討を行う。	
					カネ	歳出予算額9.1億円 (うち一般財源1.7億円) 委託料 9.0億円	896	歳出決算額730百万円 (うち一般財源137百万円)			⑤ 連携・協働	【地域づくりの促進】 自立支援に資するケアマネジメントの支援のため、介護予防プラン担当者が、多職種から専門的な助言を得られる体制を構築するとともに、事例を通して地域課題を抽出する。 地域課題の解決に向けては、別途、随時、地域住民と会議を開催し、地域づくりを通して解決を図る。	
他都市等の状況					カネ	歳出予算額9.1億円 (うち一般財源1.7億円) 委託料 9.0億円	896	歳出決算額730百万円 (うち一般財源137百万円)					
すべての政令市で設置(介護保険法第115条)					カネ	歳出予算額9.1億円 (うち一般財源1.7億円) 委託料 9.0億円	896	歳出決算額730百万円 (うち一般財源137百万円)					

施策		2-5-1	療育体制と相談支援の充実										
No.	新規	事務事業(業務)名	事務事業(業務)概要		現状分析		課題抽出		今後の方向性		所管課		
			目標(目的) 【(事務事業(業務)を行い誰(何)が、どのような状態になることを目指すのか】	主な内容 【サービス等の提供内容や提供先】	事務事業(業務)に必要な行政資源	コスト換算 (単位:百万円)	行政コストの合計額 (単位:百万円)	主な実績・効果 【利用者数・件数等】	分析・評価 【現在どのような状態で、どのような課題があるのか】	改善・改革の手法		今後の方向性	
1		障害者相談支援	障害児・者の日常生活や社会生活の向上を図る。	<p>【対象者】 障害者(児) 【提供内容】 市内7か所で、障害者等からの相談に応じ、必要な支援を行うとともに、権利擁護のための必要な援助を行う。</p>	ヒト	職員0.71人 (正規0.61人 非常勤0.10人)	5	95	<p>※27年度実績 ①障害者相談支援事業 ・相談件数18,246件 ②知的障害者生活支援事業 ・支援回数1,650件 ③障害児等療育支援事業 ・訪問療育相談328件 ・外来療育相談376件</p>	<p>・身近で、専門的な相談にのってくれる場所を求める声が多い ・事業所からは委託料が少なすぎるという意見がある。 ・相談系の類似事業を整理する必要がある。 ・身体、知的、精神の障害種別の枠を超えた支援が求められているが、障害種別ごとの相談支援が主となっている。 ・市内の事業者数を充実させる必要がある。</p>	⑤ 連携・協働	相談事業の役割・位置づけについて整理を行う。	障害福祉サービス課
					モノ	—	—	<参考> 前年度決算額			⑧ その他	従業者の能力向上に向けた取り組みを検討する。	
					カネ	<p>歳出予算額0.9億円 (うち一般財源0.7億円) 【主なもの】 委託料 0.9億円</p>	90	歳出決算額81百万円 (うち一般財源69百万円)					
			他都市等の状況										
			原則としてH32年度末までに、専門性と緊急性を備えた地域生活拠点を整備することとなっている。										
2		療育センター管理運営	<p>障害の相談、判定、療育等を実施することにより、安心した日常生活を送れるようにするとともに、介護の負担を軽減する。 また、訓練やスポーツ等を通して社会参加の促進を図る。</p>	<p>【対象者】 障害児、障害児の家族 【提供内容】 療育相談所 医療型児童発達支援センター 福祉型児童発達支援センター 就労移行支援・継続支援B型事業等 身体障害者福祉センター 指定特定相談支援事業所</p>	ヒト	職員0.55人 (正規0.55人)	5	730	<p>療育センターの一部(ふれあいの家)が旧高浜第二小学校に移転したことにより生じた空スペースを活用して、相談室や機能訓練室を充実させた。 ・相談室 4室増 ・機能訓練室の専用スペースの増</p>	<p>療育相談所における待機期間(現在、3.4カ月待ち)の改善のためには、医師の増員は不可欠であるが、発達障害を診断出来る医師は、少なく、医師の増員は困難な状況である。</p>	② 課題抑制	医師や相談員を増員して、診察までの待機期間の短縮を図る。	障害福祉サービス課
					モノ	療育センター	37	<参考> 前年度決算額					
					カネ	<p>歳出予算額6.9億円 (うち一般財源4.1億円)</p>	688	歳出決算額576百万円 (うち一般財源395百万円)					
			他都市等の状況										
			政令市10市で実施										

施策		2-5-2	地域生活支援の充実(障害のある人)									
No.	新規	事務事業(業務)名	事務事業(業務)概要		現状分析		課題抽出		今後の方向性		所管課	
			目標(目的) 【(事務事業(業務)を行い誰(何)が、どのような状態になることを目指すのか】	主な内容 【サービス等の提供内容や提供先】	事務事業(業務)に必要な行政資源	コスト換算 (単位:百万円)	行政コストの合計額 (単位:百万円)	主な実績・効果 【利用者数・件数等】	分析・評価 【現在どのような状態で、どのような課題があるのか】	改善・改革の手法		今後の方向性
1		障害者介護給付等	障害者の生活を支援するとともに、その経済的負担の軽減を図る。	【対象者】 障害者(児) 【提供内容】 障害者が地域での生活に必要な各種支援や入所・通所・相談支援にかかる費用を市が負担する。	職員23.73人 (正規17.83人、 嘱託6.00人、 非常勤0.10人) ※「障害児支援給付等」、 「障害者介護給付等」、「地域生活支援給付」は、一体的に遂行しているため、総人員を各事業規模に合わせて按分した。	182	12,391	実利用者数 H25年度7,839人 H26年度9,298人 H27年度10,622人	・「居宅介護事業所」は増えている状況であるが、障害特性(知的・精神)により実際に利用できない者もいる。 ・利用者数の増加、高齢化、重度化により事業費が毎年度増加している。	⑧ その他	従業者の能力向上に向けた取り組みを検討する。	障害福祉サービス課 障害者自立支援課
				他都市等の状況	モ	—	<参考> 前年度決算額	決算額 H25年度89億9729万円 H26年度98億3024万円 H27年度108億6802万円		⑤ 連携・協働	事業参入を促す	
				障害者総合支援法により全自治体で実施	カ ネ	歳出予算額122.1億円 (うち一般財源30.6億円) 【主なもの】 扶助費 122.1億円	12,209	歳出決算額11597百万円 (うち一般財源3,147百万円)				
2		障害児支援給付等	障害児の生活を支援するとともに、その経済的負担の軽減を図る。	【対象者】 障害児 【提供内容】 障害児の通所・入所・相談支援にかかる費用を市が負担する。	職員4.68人 (正規4.58人、 非常勤0.10人) ※「障害児支援給付等」、 「障害者介護給付等」、「地域生活支援給付」は、一体的に遂行しているため、総人員を各事業規模に合わせて按分した。	42	2,146	平成28年度支給実績(延件数) ・計画相談支援 1,501件 ・障害児入所支援 71件 ・児童発達支援 940件 ・放課後等デイサービス 1,193件	計画相談事業所の参入は進まないが、発達障害児の増加は著しく、それに伴い、通所事業所や利用者も増加しており、財政負担は年々増加している。また、事業所が増えることにより、事業所の実地指導件数も増加しており、職員の負担は増している。	⑧ その他	実地指導の方法について、効率的な実施方法について検討する。	障害福祉サービス課
				他都市等の状況	モ	—	<参考> 前年度決算額					
				児童福祉法により全自治体で実施	カ ネ	歳出予算額21.1億円 (うち一般財源5.6億円) 【主なもの】 扶助費 21.1億円	2,106	歳出決算額2,012百万円 (うち一般財源526百万円)				
3		自立支援医療(精神通院医療)	精神障害者の通院医療に係る負担を軽減することにより、継続的な医療を確保し、地域における自立を促進する。	【対象者】 精神障害者 【提供内容】 治療にかかる費用の一部を市が負担する(本人負担1割)	職員3.34人 (正規3.34人)	27	1,852	受給者数 14,143人 利用件数 252,522件	精神障害者の継続的な医療の確保及び地域における自立支援に寄与しており、有効と考える。 受給者数及び利用件数の増に伴い、扶助費が年々増額している点が課題としてあげられる。			精神保健福祉課
				他都市等の状況	モ	—	<参考> 前年度決算額					
				障害者総合支援法により全自治体で実施	カ ネ	歳出予算額18.3億円(うち一般財源9.3億円) 【主なもの】 扶助費 18.0億円	1,825	歳出決算額1,713百万円 (うち一般財源839百万円)				
4		自立支援医療(更生医療)	障害者の生活を経済的に支援する。	【対象者】 身体障害者(児) 【提供内容】 治療にかかる費用の一部を市が負担する(本人負担1割)	職員1.85人 (正規1.85人)	12	1,303	支給決定実人員数 入院分 85名 外来分 648名	より多くの医療を必要とする身体障害者にとって有効な事業であることは間違いないが、心身障害者医療費助成の現物給付化により、対象者が当該事業を受けやすくなる(当該事業を受けなくても、心身障害者医療費助成により、窓口負担が軽減されるため)。しかし、国制度である当該事業の積極的活用が図られない場合、心身障害者医療費助成の給付が増大し、制度の持続可能性が極端に縮小することから、積極的に利用動向を行う必要がある。			障害者自立支援課
				他都市等の状況	モ	—	<参考> 前年度決算額					
				障害者総合支援法により全自治体で実施	カ ネ	歳出予算額12.9億円 (うち一般財源3.2億円) 【主なもの】 扶助費 12.9億円	1,291	歳出決算額1,349百万円 (うち一般財源372百万円)				
5		心身障害者医療費助成	障害者の医療費にかかる負担軽減を図るため、医療費の自己負担額を助成する。	【対象者】 【身体障害者】 身体障害者手帳1～2級及び内部障害3級 【知的障害者】 療育手帳Aの1～Bの1 【精神障害者】 精神障害者保健福祉手帳1級 【提供内容】 保険医療の範囲内の自己負担額を助成	職員4.36人 (正規3.36人、 非常勤1.00人)	27	1,856	【医療費助成】 現物 延 334,162件 償還 延 34,561件	より多くの医療を必要とする心身障害者の医療費を軽減することは、心身障害者の健康の維持と生活の安定のため非常に有効な手段であるが、制度の持続可能性を高めるために、併給できる国制度等の活用を積極的に勧奨する必要がある。			障害者自立支援課 各区高齢障害支援課
				他都市等の状況	モ	—	<参考> 前年度決算額					
				全政令市で実施	カ ネ	歳出予算額18.3億円 (うち一般財源17.4億円) 【主なもの】 扶助費 18.0億円	1,829	歳出決算額1,772百万円 (うち一般財源1,672百万円)				

施策		2-5-2	地域生活支援の充実(障害のある人)												
No.	新規	事務事業(業務)名	事務事業(業務)概要		現状分析			課題抽出		今後の方向性		所管課			
			目標(目的) 【(事務事業(業務)を行い誰(何)が、どのような状態になることを目指すのか】	主要内容 【サービス等の提供内容や提供先】	事務事業(業務)に必要な行政資源	コスト換算 (単位:百万円)	行政コストの合計額 (単位:百万円)	主な実績・効果 【利用者数・件数等】	分析・評価 【現在のどのような状態で、どのような課題があるのか】	改善・改革の手法	今後の方向性				
6		地域生活支援給付	障害者の生活を支援するとともに、その経済的負担の軽減を図る。	【対象者】 障害者(児) 【提供内容】 移動支援・訪問入浴サービス・日中一時支援のサービス利用にかかる費用を市が負担する。	ヒト	職員241人 (正規231人、非常勤0.10人) ※「障害児支援給付等」、「障害者介護給付等」、「地域生活支援給付」は、一体的に実行しているため、総人員を各事業規模に合わせて按分した。	22	324	実利用者数 H25年度1,312人 H26年度1,390人 H27年度1,356人	・知的、精神を受け入れる事業所が少ない。	⑧ その他	従業者の能力向上に向けた取り組みを検討する。	障害福祉サービス課		
					モノ	—	—	<参考> 前年度決算額	決算額 H25年度2億8043万円 H26年度3億0136万円 H27年度2億9645万円						
					他都市等の状況		カネ	歳出予算額3.0億円 (うち一般財源0.80億円) 【主なもの】 扶助費 3.0億円	302					歳出決算額289百万円 (うち一般財源142百万円)	
					障害者総合支援法により全自治体で実施 ただし、支給基準等の決定については、自治体の裁量が大きい。										
7		日常生活用具費支給等	障害児・者の日常生活や社会生活の向上を図る。	【対象者】 身体・知的障害者(児) 精神障害者 【提供内容】 火災警報器などの用具費を支給する(本人負担1割)	ヒト	職員1.67人 (正規1.67人)	11	226	支給件数 17,463件	在宅の障害者が日常生活を送るうえで、欠かせない事業であり、今後も継続する必要がある。			障害者自立支援課		
					モノ	—	—	<参考> 前年度決算額							
					他都市等の状況		カネ	歳出予算額2.2億円 (うち一般財源0.5億円) 【主なもの】 扶助費 2.2億円						215	歳出決算額210百万円 (うち一般財源102百万円)
					障害者総合支援法により全自治体で実施										
8		補装具費支給	障害児・者の日常生活や社会生活の向上を図る。	【対象者】 身体障害者(児)【提供内容】 肢体不自由者の義手・義足・装具などの補装具費(購入・修理)を支給する(本人負担1割)。	ヒト	職員2.02人 (正規2.02人)	14	202	支給件数 購入 920件 修理 790件	在宅の障害者が日常生活を送るうえで、欠かせない事業であり、今後も継続する必要がある。			障害者自立支援課		
					モノ	—	—	<参考> 前年度決算額							
					他都市等の状況		カネ	歳出予算額1.6億円 (うち一般財源0.5億円) 【主なもの】 扶助費 1.6億円						188	歳出決算額188百万円 (うち一般財源47百万円)
					障害者総合支援法により全自治体で実施										
9		心身障害者扶養共済	加入者が死亡・重度障害者になった場合に、障害者(児)の生活の安定のため、終身年金を支給する。	【対象者】 身体障害者(児)の保護者 【提供内容】 年金額 2万円/月/口	ヒト	職員0.35人 (正規0.35人)	2	141	加入者数 299名 年金受給者数 219名	親亡き後の障害者の生活を支える重要な事業であり、今後も継続する必要があるが、年金受給者が増加しているのに対し、加入者が減少していることが課題である。			障害者自立支援課		
					モノ	—	—	<参考> 前年度決算額							
					他都市等の状況		カネ	歳出予算額1.4億円 (うち一般財源0.3億円) 【主なもの】 補助金(年金) 0.7億円						139	歳出決算額137百万円 (うち一般財源26百万円)
					全政令市で実施										
10		措置入院医療費公費負担	措置入院患者の適正な医療を確保し、症状の改善と安定化を図る。	【対象者】 精神障害者の措置入院患者 【提供内容】 措置入院に要する費用を市が負担する。	ヒト	職員6.70人 (正規3.50人、非常勤3.20人)	36	104	措置入院患者数 74人 公費負担件数 251人 【効果】 措置入院患者の症状の改善及び安定化に寄与している。	措置入院患者の適正な医療の確保、症状の改善と安定化が図られており、有効と考える。			精神保健福祉課		
					モノ	—	—	<参考> 前年度決算額							
					他都市等の状況		カネ	歳出予算額0.8億円 (うち一般財源0.3億円) 【主なもの】 扶助費 0.7億円						68	歳出決算額61百万円 (うち一般財源16百万円)
					精神保健福祉法により全自治体で実施										
11		各種福祉手当	障害者・児の生活を支援するため、障害に応じた手当を支給する。	【対象者】 障害の程度に合致した本人又は保護者 【提供内容】 【特別障害者手当】 26,830円/月 【市福祉手当】 7,000円/月 など	ヒト	職員4.77人 (正規3.77人、非常勤1.00人)	28	1,199	【特別障害者手当】 延6,803人 【特別児童扶養手当】 受給者数 1,390人 【市福祉手当】 障害者 延115,438人 障害児 延11,644人 【効果】 重度の障害者に手当を支給することによって、当該障害者の福祉の増進に役立っている。	手当による個別世帯への経済的支援が、街のバリアフリー化や障害福祉サービスの充実した現状において、真に障害者の福祉の増進に寄与しているのか、費用対効果も含め検討する必要がある。	③ 整理統合	より必要性の高い障害福祉施策の充実のため、事業のあり方を検討	障害者自立支援課		
					モノ	—	—	<参考> 前年度決算額							
					他都市等の状況		カネ	歳出予算額11.8億円 (うち一般財源9.8億円) 【主なもの】 扶助費 11.7億円						1,171	歳出決算額1,165百万円 (うち一般財源968百万円)
					国制度手当は、全自治体で実施 市独自手当は、14政令市で実施										

施策		2-5-2	地域生活支援の充実(障害のある人)													
No.	新規	事務事業(業務)名	事務事業(業務)概要		現状分析			課題抽出		今後の方向性		所管課				
			目標(目的) 【(事務事業(業務)を行い誰(何)が、どのような状態になることを目指すのか】	主な内容 【サービス等の提供内容や提供先】	事務事業(業務)に必要な行政資源	コスト換算 (単位:百万円)	行政コストの合計額 (単位:百万円)	主な実績・効果 【利用者数・件数等】	分析・評価 【現在のどのような状態で、どのような課題があるのか】	改善・改革の手法	今後の方向性					
12		心身障害児施設管理運営	就学前の障害児に対して適切な療育を実施するとともに、重度心身障害者の通所・入所事業を実施することにより、障害者及びその家族の生活を支援する。	【対象者】 障害児、障害児の家族 【提供内容】 障害児の入所・通所により、適切な治療及び日常生活の指導などのサービスを提供する。	ヒト 職員0.55人 (正規0.55人)	5	989	平成28年度利用者数 桜木園 (入所) 延人数 17,948人 ・医療型障害児入所施設 1,081人 ・療養介護 16,867人 (在宅支援) 延人数 3,392人 ・短期入所 1,339人 ・生活介護 3,211人 他	人工呼吸器装着児(者)など、医療的ケアが必要な児(者)の受入れ要望が福祉団体から寄せられているが、適切なサービスを提供するためには、医師や看護師の増員が不可欠である。 また、短期入所の受入れを開始するにあたり、必要な人員や施設の改修については、通所の受入れを行っていく中で検証する必要がある。	② 課題抑制	医療的ケアが必要な障害児(者)の受入れを行う	障害福祉サービス課				
			他都市等の状況		モ ノ 桜木園 大宮学園	58	<参考> 前年度決算額									
			【桜木園】 重度心身障害児施設は、政令市2市で実施(堺、北九州) 【大宮学園】 心身障害児総合通園センターは、政令市10市で実施(療育センターと同様)	カ ネ 歳出予算額9.3億円 (うち一般財源2.3億円) 【主なもの】 桜木園指定管理委託料 6.5億円 大宮学園指定管理委託料 2.8億円	926	歳出決算額896百万円(うち一般財源241百万円)	大宮学園 ひまわりルーム ・児童発達支援 8,279人 ・日中一時支援 11人 他 たけのこルーム ・児童発達支援 8,279人 ・日中一時支援 11人 他 外来診療 313人 訓練・評価 794人									
13		障害者福祉センター管理運営	文化・スポーツの講座の開催や相談・訓練を実施することにより、障害者の生活不安を軽減し、社会参加を促進する。	【対象者】 障害者 【提供内容】 障害に関する各種相談に応じるとともに、機能訓練や教養の向上、社会参加及びスポーツ・レクリエーションなどのサービスを提供する。	ヒト 職員0.55人 (正規0.55人)	5	76	平成28年度障害者福祉講座 ・創作的活動 利用者数 3,258人 ・スポーツ事業 利用者数 3,420人	障害者福祉講座については、多様な意見があり、利用者アンケートを基に毎年度、内容の見直しを行っている。	② 課題抑制	障害者の創作的活動、スポーツレクリエーション活動の講座について、新たな講座を開設するなど、利用者アンケートを基に充実を図る。	障害福祉サービス課				
			他都市等の状況		モ ノ —	—	<参考> 前年度決算額									
			政令市15市で実施	カ ネ 歳出予算額0.8億円 (うち一般財源0.8億円)	71	歳出決算額84百万円 (うち一般財源84百万円)										
14		地域活動支援センター運営補助	創作的活動や生産活動、社会との交流等により、障害者の日中活動をサポートする。	【対象者】 障害者総合支援法に基づく地域活動支援センターを運営する法人 【提供内容】 1日あたりの実利用人数に応じた補助基礎額を補助	ヒト 職員0.30人 (正規0.30人)	3	193	・I型6事業所 年間延利用者数 21,472人 ・II型・III型13事業所 年間延利用者数 132.3人	気軽に参加できる障害者の社会参加の場として効果的な事業であり、住み慣れた地域で生活していくためにも、重要な事業であり、運営体制の強化を図るため、可能な場合には、障害福祉サービスへの移行を促していく必要がある。			障害福祉サービス課				
			他都市等の状況		モ ノ —	—	<参考> 前年度決算額									
			金額や執行方法にバラつきはあるが、多くの市町村で実施	カ ネ 歳出予算額1.9億円 (うち一般財源1.5億円) 【主なもの】 補助金 1.2億円 委託料 0.8億円	190	歳出決算額187百万円(うち一般財158百万円)										
15		強度行動障害加算	必要な経費の一部を助成することで、支援員を増やし、設備を整えるなど、受け入れのできる環境を作ってもらおう。	【対象者】 施設管理者 【提供内容】 助成単価 知的障害者施設等 4,810円/日/人 障害児施設 6,700円/日/人 指定短期入所事業所 4,720円/日/人	ヒト 職員0.10人 (正規0.10人)	1	61	・施設7施設 年間延利用者数 21,472人 ・短期入所 年間延利用者数 132.3人	特別な支援を要する強度行動障害者の受入れにあたっては、専門性の高い職員の配置や設備面での整備等のため、事業所への支援が必要であり、今後も引き続き事業を実施する必要がある。			障害福祉サービス課				
			他都市等の状況		モ ノ —	—	<参考> 前年度決算額									
			政令市6市で実施	カ ネ 歳出予算額0.6億円 (うち一般財源0.6億円) 【主なもの】 扶助費 0.6億円	60	歳出決算額42百万円 (うち一般財源42百万円)										
16		心身障害児施設設置費	施設に措置入所している障害児の生活を支援する。	【対象者】 障害児 【提供内容】 入所にかかる費用を市が負担する。	ヒト 職員0.40人 (正規0.40人) ※措置決定事務はこども未来局(児相)	2	228	平成29年4月1日現在措置者42人 ・知的障害児施設 9施設 30人 ・第二種自閉症児施設 1施設 1人 ・肢体不自由児施設 1施設 2人 ・重心児施設 2施設 6人 ・指定医療機関 3施設 3人	措置決定は、児童相談所(こども未来局)で行い、費用の支払いは障害福祉サービス課(保健福祉局)で行っているが、システム連携しているわけではなく、手処理で行っている。また、重度加算の認定は児童相談所で行っており、結果通知を受け取る必要がある。			障害福祉サービス課				
			他都市等の状況		モ ノ —	—	<参考> 前年度決算額									
			児童福祉法により、全市で実施	カ ネ 歳出予算額2.3億円 (うち一般財源1.1億円) 【主なもの】 委託料 2.3億円	226	歳出決算額228百万円 (うち一般財源113百万円)										

施策		2-5-2	地域生活支援の充実(障害のある人)									
No.	新規	事務事業(業務)名	事務事業(業務)概要		現状分析			課題抽出		今後の方向性		所管課
			目標(目的) 【(事務事業(業務)を行い誰(何)が、どのような状態になることを目指すのか)】	主な内容 【サービス等の提供内容や提供先】	事務事業(業務)に必要な行政資源	コスト換算 (単位:百万円)	行政コストの合計額 (単位:百万円)	主な実績・効果 【利用者数・件数等】	分析・評価 【現在どのような状態で、どのような課題があるのか】	改善・改革の手法	今後の方向性	
20		社会福祉施設整備助成(障害者グループホーム整備補助)	社会福祉法人等が、市内にグループホームの整備を行う際に、国基準の整備補助金を交付し、グループホームの整備を促進する。	【対象者】 市内にグループホームを開設しようとする、各種法人 【提供内容】 補助基準に対して、国2/4、市1/4を補助する。	ヒト 職員0.27人 (正規0.27人)	3	60	平成28年度実績(SP、自火報等) 補助対象10か所	社会福祉法人等が、市内にグループホームの整備を行う際に、国基準の整備補助金を交付することにより、グループホーム整備の促進に寄与している。			障害福祉サービス課
				他都市等の状況	カネ 歳出予算額1.0億円 (うち一般財源0.5億円) 【主なもの】 補助金 1.0億円	57	歳出決算額25百万円 (うち一般財11百万円)					
				国制度								
21		社会福祉事業団管理運営	退職手当相当額の積立不足を解消し、法人の健全な運営を図る	【対象者】 社会福祉事業団 【提供内容】 事業団の運営に要する職員に係るH17年度末における退職給与引当金の不足分	ヒト 職員0.10人 (正規0.10人)	1	72	退職給与積立金の不足金額 959,078,517円 H28年度までの補助金額 677,748,000円 今後、補助予定金額 281,328,000円	退職給与積立金の不足金額を平成18年度からの15年間で補助するものであり、平成32年度で完了する。			障害福祉サービス課
				他都市等の状況	カネ 歳出予算額0.8億円 (うち一般財源0.8億円) 【主なもの】 補助金 0.8億円	71	歳出決算額71百万円 (うち一般財71百万円)					
				横浜市、福岡市で実施								

施策		2-5-3	就労支援と社会参加の促進									
No.	新規	事務事業(業務)名	事務事業(業務)概要		現状分析		課題抽出		今後の方向性		所管課	
			目標(目的) 【(事務事業(業務)を行い誰(何)が、どのような状態になることを目指すのか】	主な内容 【サービス等の提供内容や提供先】	事務事業(業務)に必要な行政資源	コスト換算 (単位:百万円)	行政コストの合計額 (単位:百万円)	主な実績・効果 【利用者数・件数等】	分析・評価 【現在どのような状態で、どのような課題があるのか】	改善・改革の手法		今後の方向性
1		福祉タクシー助成	重度の障害者等がタクシーを利用する場合に費用の一部を助成することにより、社会活動の範囲を広げる。	【対象者】 重度の障害者(児)及び特定疾病等の重傷患者 【提供内容】 助成額:運賃の半額(上限1,300円/回)(リフト付きは上限5,500円/回)年60枚交付(人工透析患者は200枚まで)	ヒト 職員0.92人 (正規0.92人、)	6	166	発行実人数 7,076人	障害者の社会活動の範囲を広めることに役立っているが、障害者数の伸びより事業費が増加しているため、助成額の削減等を検討する必要がある。	③ 整理統合	より必要性の高い障害福祉施策の充実のため、見直しを検討	障害者自立支援課
				モ -	-	<参考> 前年度決算額	③ 整理統合			福祉タクシー、自動車燃料費助成、通所交通費助成等サービスへのアクセス支援について総合的に検討し、より必要性の高い障害福祉施策の充実のため、見直しを検討		
				他都市等の状況		カ ネ	歳出予算額1.6億円 (うち一般財源1.6億円) 【主なもの】 扶助費 1.6億円			160	歳出決算額194百万円 (うち一般財194百万円)	
2		自動車燃料費助成	重度の障害者等が日常生活に使用する自動車の燃料の購入に要する費用の一部を助成することにより、社会参加を促進する。	【対象者】 重度の障害者(児)及び特定疾患等の重症患者 【提供内容】 助成額:500円/回(上限年40回)	ヒト 職員1.71人 (正規0.91人、非常勤0.80人)	7	149	発行者数 8,404人	障害者の社会活動の範囲を広めることに役立っているが、真に必要な利用に絞り込んでおらず、使用用途が不明確である。今後、重症心身障害者のアクセス支援として範囲を絞り込む必要がある。	③ 整理統合	より必要性の高い障害福祉施策の充実のため、見直しを検討	障害者自立支援課
				モ -	-	<参考> 前年度決算額	③ 整理統合			福祉タクシー、自動車燃料費助成、通所交通費助成等サービスへのアクセス支援について総合的に検討し、より必要性の高い障害福祉施策の充実のため、見直しを検討		
				他都市等の状況		カ ネ	歳出予算額1.5億円 (うち一般財源1.5億円) 【主なもの】 扶助費 1.4億円			142	歳出決算額154百万円 (うち一般財154百万円)	
3		民間福祉作業所等運営費助成	在宅障害者の居場所を確保し、軽作業や活動をおとして集い、ふれあう場として社会参加の促進及び社会復帰につなげる。	【対象者】 ワークホーム及び精神共同作業所を運営する団体 【提供内容】 指導員設置費・賃借料・事業費の10/10(上限あり)	ヒト 職員0.17人 (正規0.17人)	2	99	平成28年度 ワークホーム 16カ所 延利用者数 1,316人 精神共同作業所 3カ所 延利用者数 641人	経営者の高齢化や、収入の大半を市の補助金が占めるなど、経営が不安定な事業所が多く、法定サービス事業所への移行を推進している。	② 課題抑制	就労継続支援(B型)や地域活動支援センターへの移行を推進する。	障害福祉サービス課
				モ -	-	<参考> 前年度決算額						
				他都市等の状況		カ ネ	歳出予算額1.0億円 (うち一般財源1.0億円) 【主なもの】 補助金1.0億円			97	歳出決算額89百万円(うち一般財89百万円)	

